

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 7 年 6 月 3 0 日 提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 6 年 4 月 1 日
至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 7 年 6 月 3 0 日 提出

会 社 名 不二製油株式会社

英 訳 名 FUJII O., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 村 政 太 郎



本店の所在の場所 大阪市南区八幡町 6 番 1 (日生御堂筋八幡町ビル内)

電話番号 大阪 (2 1 3) 8 1 5 1 (大代表)

連絡者 業務本部長代理 山 田 延 之

もよりの連絡場所 東京都港区芝大門 1 丁目 9 番 1 号 (エス・ケイ・エフビル内) 不二製油株式会社東京支店

電話番号 東京 (4 3 8) 1 5 1 1 (代表)

連絡者 東京支店総務課長 桜 木 信 一 郎

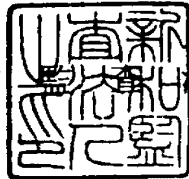
監 査 報 告 書

不二製油株式会社

取締役社長 西 村 政 太 郎 殿

昭和 5 7 年 6 月 2 9 日

新 和 監 査 法 人



代表社員

公認会計士

関与社員

篠原祥哲



関与社員 公認会計士

本 田

穂 積



新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている不二製油株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、不二製油株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和56年3月31日)		当連結会計年度末 (昭和57年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金	4,604		4,621	
受取手形及び売掛金 ※1	10,000		10,525	
有 価 証 券	1,276		3,177	
た な 卸 資 産	9,115		11,732	
そ の 他	333		258	
貸倒引当金	△ 182		△ 223	
流動資産合計	25,146	62.8	30,090	65.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
建物及び構築物	4,538		4,435	
機械及び装置	5,870		6,238	
土 地	1,829		1,868	
建設仮勘定	103		91	
そ の 他	219		230	
有形固定資産合計	(12,559)	(31.4)	(12,862)	(28.0)
2. 無 形 固 定 資 産	(28)	(0.1)	(28)	(0.1)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	1,092		1,594	
非連結子会社及び関連会社株式	110		110	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	194		188	
そ の 他	890		1,130	
貸倒引当金	△ 13		△ 21	
投資その他の資産合計	(2,273)	(5.7)	(3,001)	(6.5)
固定資産合計	14,860	37.2	15,891	34.6
資 産 合 計	40,006	100.0	45,981	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和56年3月31日)		当連結会計年度末 (昭和57年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	11,212		13,899	
短期借入金	5,342		1,655	
賞与引当金	474		543	
事業税引当金	494		480	
法人税等引当金	1,552		1,579	
その他の	896		1,059	
流動負債合計	19,970	49.9	19,215	41.8
II 固 定 負 債				
転換社債	—		5,000	
長期借入金	1,218		932	
退職給与引当金	2,502		2,770	
その他の	37		26	
固定負債合計	3,757	9.4	8,728	19.0
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	233		287	
特別償却準備金	219		157	
特定引当金合計	452	1.1	444	0.9
IV 小 数 株 主 持 分	125	0.3	129	0.3
負債合計	24,804	60.7	28,516	62.0
資 本 の 部				
I 資 本 金	2,552	6.4	2,552	5.6
II 資 本 準 備 金	5,166	12.9	5,166	11.2
III 利 益 準 備 金	308	0.8	357	0.8
IV その他の剰余金	7,676	19.2	9,390	20.4
資本合計	15,702	39.3	17,465	38.0
負債及び資本合計	40,006	100.0	45,981	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
			%			%
I 売 上 高		72,719	100.0		76,607	100.0
II 売 上 原 価		58,419	80.3		61,213	79.9
売 上 総 利 益		14,300	19.7		15,394	20.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		9,041	12.4		9,732	12.7
営 業 利 益		5,259	7.3		5,662	7.4
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	293			314		
受 取 配 当 金	72			88		
有 価 証 券 売 却 益	—			72		
そ の 他	83	448	0.6	72	546	0.7
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,219			961		
転換社債発行費	—			158		
為 替 差 損	—			178		
そ の 他	91	1,310	1.8	22	1,319	1.7
経 常 利 益		4,397	6.1		4,889	6.4
VI 特 別 利 益						
土地建物売却益	—	—	—	32	32	0.0
VII 特 別 損 失						
機械及び装置等売却損	59			64		
土地圧縮損	—			30		
特別退職給与引当金繰入額	220	279	0.4	—	94	0.1
税金等調整前当期純利益		4,118	5.7		4,827	6.3
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	43					
特別償却準備金戻入額	62	105	0.1	62	62	0.1
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	—	—	—	54	54	0.1
税金等調整前当期利益		4,223	5.8		4,835	6.3
法人税及び住民税額		2,306	3.2		2,524	3.3
少数株主利益		13	0.0		10	0.0
当 期 利 益		1,904	2.6		2,301	3.0

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
	金 額		金 額	
I その他剰余金期首残高		6,307		7,676
II その他剰余金減少高				
利益準備金繰入額	45		49	
配 当 金	438		485	
役 員 賞 与	52	535	53	587
III 当 期 利 益		1,904		2,301
IV その他剰余金期末残高		7,676		9,390

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の内6社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社の内1社は総資産及び売上高がともに連結総資産及び売上高の1%未満であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

④ 外貨建資産の換算基準

外貨建投資有価証券については取得時の為替相場により換算しております。

⑤ 賞与引当金の計上基準

法人税法の規定に基づき、同法限度相当額(主として支給対象期間基準による。)を計上しております。

⑥ 事業税引当金の計上基準

発生基準によっております。

⑦ 退職給与引当金の計上基準

親会社は期末要支給額(期末において全従業員が自己都合により退職した場合の要支給額以下同じ。)総額を計上しており、連結子会社は税法の改正に伴い、前連結会計年度より残高基準を期末要支給額の50%から40%に移行し、前連結会計年度では4社、当連結会計年度では2社が税法の経過措置の適用を受けております。

なお、親会社と子会社の一部では、退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用しており、昭和56年12月31日現在の年金資産の合計額は861百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は主として15年であります。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準として行っており、その結果生じた消去差額の内、発生原因が明らかな金額については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産及び役務の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する金額は少数株主持分に加算又は減算しております。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

(2) 注 記

(1) 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 受取手形割引高	6,405百万円	6,659百万円
※2 有形固定資産の減価償却引当金	11,874百万円	13,384百万円

(2) 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 ① この内、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合	販売費 60 % 一般管理費 40 %	販売費 60 % 一般管理費 40 %
② この内、主要な費目及び金額		
製品発送費	3,310百万円	3,504百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	49百万円
従業員給与及び諸手当	1,403百万円	1,495百万円
賞与引当金繰入額	182百万円	201百万円
退職給与引当金繰入額	143百万円	154百万円
事業税引当額	697百万円	689百万円
減価償却費	44百万円	43百万円
研究費	870百万円	1,050百万円